

近代日本の商業統計

木 村 健 二 *

目 次

はじめに

1. 国勢調査以前の商業統計
 - 1-1 幕末人別帳
 - 1-2 明治初年の諸統計
 - 1-3 明治中後期の諸統計
2. 国勢調査における商業統計
 - 2-1 明治末「民勢調査」にみる商業統計
 - 2-2 「国勢調査」第一、三、五回における商業統計
3. 戦時・戦後の商業調査
 - 3-1 1939年「臨時国勢調査」における商業統計
 - 3-2 『会社統計表』における商業統計
 - 3-3 『昭和23～26年商業統計表』

おわりに

はじめに

近代日本における商業の展開状況をあつづけるに際して、商業の全産業上に占める比重、そして商業の内部構成を統計的に明らかにしておくことに異論はないであろう。とりわけ日本の小売商の零細性・生業性・過多性、それに規定されるところの卸売商の過多性・多段階性が指摘されて久しいが¹⁾、第二次大戦前のいわば如上の特徴の形成期に関して、その実体に迫る詳細な分析は、松本貴典・奥田都子の仕事を除き、ほとんどなされてはいない²⁾。それはもっぱら、日本の商業統計が工業統計に比して立ち遅れ、統計法に基づき全国的センサスが実施されたのは第二次大戦後（1952年通商産業省第一回商業統計調査実施）であったことに起因していると考えられる。しかし、現存する断片的な商業統計データを駆使して³⁾、この問題に接近してみることも必要な作業であるといえよう。

松本・奥田は、大蔵省主税局による営業税データをもとに、1897年から1926年に至る時期の、物品販売業に関する小規模性・過多性・複雑性（多段階性）・生産性について、推計を交えながら地域別に

検討している。それによれば、物品販売業従事者はこの間に1.9倍増加する一方、一営業者当たり従業員数は2.16から1.54人に減少し（＝小規模性の進行）、人口1千人当たり営業者数は6.77人から22.62人に増加（＝過多性の進行）、さらに卸売金額を小売金額で除した値も2.04から3.09へ増加（複雑性＝多段階性の進行）するとしている。ここでは、幕末以来の商業の展開状況を概観したのちに、とくに「日本型流通システム」を構成する諸特徴に関し、1925年以降の動向について検討していく。

その場合、まず「商業」の範囲をどこに設定するかについて確認しておく必要がある。狭義の商業としては、「売買交換に依り市価の差異を利益し、それを専門業務とする」（『商業大辞書』同文館、1906年）という定義があり、この場合は「物品販売業」が該当することになる。さらにそれに関連して発生した銀行・保険・運送・倉庫・有価証券取引から、サービス（飲食・旅館・旅行斡旋・広告等）部門も含めてとらえる場合もある。これらは資料の性格によって一様ではないため、随時使い分けながら考察していくことにする。

また、商業のウェイトを計る場合、「営業者数」がまず問題にされなければならないが、当然ながら店舗数と業主数では、店舗をもたない業主や1業主が複数の店舗をもつ場合などがあって数値が異なる。さらに「従業者数」についても、業主の家族（それはまた家族従業者と一般家族に分けられる）が含まれるかどうかで数値に大きな違いが生じる。そして何よりも世帯を対象とした調査であるのか、事業所を対象とした調査であるのかによって数値は異ってくる。

以上の点を十分に考慮したうえで、共通の調査方式により行われ、業種の組みかえ操作を施すなら、異年次間の比較も可能な国勢調査データに着目してその前と後、さらに戦時・戦後の経済統制下で、

* 下関市立大学経済学部・教授

表1 幕末の「江戸人別書上控」にみる商業の展開

職種	件数	家持	家主	地借	店借	職種	件数	家持	家主	地借	店借
古着商売	15		3	10	2	簾商売	1				1
日雇稼	15				15	蠟燭商売	1				1
時の物商売	11				11	鉄物商売	1				1
大工職	6		1	3	2	乾物商売	1				1
賃仕事	5			1	4	鯉節商売	1				1
畳刺職	4			1	3	茶商売	1				1
髪結職	3			2	2	湯波商売	1				1
屋根職	3			1	2	蒲鉾商売	1				1
仕立職	3			1	2	砂糖商売	1				1
小間物商売	2		1	1		鮫商売	1				1
荒物商売	2			2		肴物商売	1				1
餅菓子商売	2			2		枳酒商売	1				1
玉子商売	2			2		明樽商売	1				1
豆腐商売	2			2		両替渡世	1				1
米商売	2			2		菓湯	1				1
賃商売	2			2		銅子職	1				1
鋳職	2			2		蒔絵職	1				1
足袋職	2			2		附木職	1				1
紙商売	2			1	1	洗張職	1				1
百姓宿	2			1	1	鳶日雇	1				1
車力稼	2			1	1	袋物商売	1				1
鋳物職	2			1	1	蕎麦商売	1				1
魚売	2				2	甘酒売	1				1
按摩	2				2	奉公人口入渡世	1				1
棒手振	2				2	小切商売	1				1
練物商売	1	1				団子商売	1				1
本練物商売	1	1				書役	1				1
土方人足請負渡世	1	1				桶職	1				1
下駄商人	1		1			乗物職	1				1
貸本商売	1		1			木挽職	1				1
陸付問屋馬借渡世	1		1			白金職	1				1
木具職	1		1			傘職	1				1
古道具商売	1			1		并理職人	1				1
雑商売	1			1		帳綴役	1				1
粉奈商売	1			1		無記載	1	1			
計							143	4	9	63	67

出典：「元治二年人別書上控」四谷麴町十二丁目（現四谷一丁目）（新宿区歴史博物館所蔵「野口家文書」）より作成。

商業に特化した統計調査が実施された時期の三期に区分して検討していく⁴⁾。

1. 国勢調査以前の商業統計

1-1 幕末「人別帳」

近世期における商業の展開は、問屋における仲間形成を中心にして豊富な研究史の蓄積がある。それは江戸十組問屋（業種の内訳は、塗物・絹布・太物・練綿・小間物・雛人形・荒物・打物・菓種・釘・鉄・鍋物・畳表・青筵・水油・油・紙・蠟燭・酒類）や大坂二十四組問屋（業種の内訳は、綿・油・鉄釘・毛・紙・畳表・塗物・木綿・昆布・白粉・線香・布海苔・下駄・鼻緒・傘・絵具類・小間物・古手・葛籠・竹皮・日傘・象牙細工類・瀬戸

物・菓種・青筵・乾物・金物・鋼・鉄・古手・草履表・火鉢類・渋・櫓木・砥石類・打物・針金・煙草・帆木綿・指金・肥物・鯉節・干魚・柳行李・蠟・灰・紙屑・古綿・足袋・雪駄類・書林・布）など限定された業種・仲間に関するものが中心であった。他方、町方の小売営業の動向については、近年、人別帳の発掘と分析が進み、どのような業種が成立していたかあるていど知ることができるようになった⁵⁾。

たとえば、江戸中心部の周縁地域として寛永・明暦以降発展した、いわゆる「裏店」地域である四谷麴町十二丁目の「元治二年人別書上控」（1865年）によれば、143戸・69種類の職業構成を確認できる（表1）。このなかから商業と目されるものを拾い出すと、古着、時の物、小間物、荒物、餅菓子、玉子、豆腐、米、賃商売、紙、魚、棒手振、練物、本

練物、下駄、貸本、古道具、雑、粉奈、簾、蠟燭、鉄物、乾物、鯉節、茶、湯波、蒲鉾、砂糖、鮫、肴物、枅酒、明樽、両替、袋物、蕎麦、甘酒売、小切、団子の各種をあげることができる。このうち古着商売が15軒、時の物商売（季節ごとの商品を担いで売り歩く商売。行商に分類される）が11軒で上位を占め、いずれも土地を借りるか店を借りるという形態が多かった。全体として、衣食住に関わる生活必需品関連のものが大部分であって、地元住民相手の小売商業がかなり細分化された形で展開していることを確認できよう。そのうち、小間物、荒物、紙、蠟燭、鉄物、酒などは問屋仲間からの仕入れ品と考えられるが、生鮮食料品の分野では、独自の仕入れや若干の加工がなされて販売されたことがうかがえる。また、棒手振（魚や野菜などの食料品から綿布なども取り扱った）と呼ばれる行商人や飲食店、貸本などの新たな業態が登場してきていることも確認できる⁶⁾。

1-2 明治初年の諸統計

表2は、明治に入って制定された「戸籍法⁷⁾」にもとづき、1872年に実施された「戸口調査」（いわゆる「壬申戸籍」）中の「職分表」をもとに作成したものである。個人の仕事の種類と農・工・商など

の産業概念が混在したものであるが、とりあえず商業従事者が7%弱であったことがわかる。なお鮫島は、「雑業」を「今日のサービス業にあたる」としているが⁸⁾、漁業の数値が極端に少なく、地域によっては漁業や日雇稼ぎを雑業に含めていたとみるべきであろう。

これ以後1873~76年までについては、加除式方式によって算出・集計したものが公表されている。これによれば商業は、73年に落ち込んだ後漸増傾向にあり、その比率はほぼ6%台後半（6.9→6.6→6.6→6.7→6.7%）を推移した。

なお、明治5年の「本籍職分総計留」という資料も同様の分類になっており、それによれば東京中心部（旧江戸市中）の商業比率は29.3%（表3）であり⁹⁾、また大阪「島之内地区」である南大組の

表3 明治五年東京「六大区」における職業分類比率

職分	比率(%)
官員他	2.0
農	5.4
工	18.7
商	29.3
雑業	36.1
雇人	8.5
計	100

出典：南和男前掲書より作

表2 明治初年「職業」別有業現在人口（1872-76年）

職種	1872年	1873年	1874年	1875年	1876年
官員	18,745	19,658	22,601	28,008	32,237
神官	4,018	5,521	10,007	13,272	12,703
兵隊	28,035	25,284	25,182	61,015	54,740
羅卒	789		→ 教導職 2,089	→ 普通学 516	538
従者	35,819	26,528	15,526	10,347	16,243
皇学	210	253	350	496	2,250
支那学	2,134	2,049	2,530	2,689	2,039
英学	501	543	478	761	64
仏学	170	100	122	88	1
独逸学	17	22	18	20	3
蘭学	4		→ 学校教員1,551	3,266	1,722
欧米学	2	12	4	12	563
兵学	68	61	42	74	128
医術	34,416	34,318	32,645	33,498	33,849
武術	963	782	660	540	459
算術	659	739	977	1,065	1,005
筆学	4,186	3,996	3,260	4,442	3,399
農	14,787,441(77.1)	15,320,367	15,262,887	15,122,237	15,656,621(77.2)
工	718,727(3.7)	688,964	708,095	723,583	748,596(3.7)
商	1,328,832(6.9)	1,289,070	1,301,678	1,304,340	1,357,956(6.7)
漁業	3,558(—)	3,558	15,308	26,640	27,206(0.1)
雑業	1,802,636(9.4)	1,805,279	1,819,365	1,867,192	1,922,380(9.5)
雇人	404,839(2.1)	418,714	383,303	384,844	401,291(2.0)
修行人	2,383(—)	2,837	3,466	4,467	6,944
総計	19,178,552	19,648,655	19,612,144	19,593,412	20,282,937

出典：内閣統計局編纂『維新以後帝国統計材料彙纂』1912年、13、24、34、45、55頁より作成。

表4 「甲斐国現在人別調」における
職業別人口 (1879年)

職 種	人 口(人)	比 率 (%)
農作等ニ係ル業	194,359	75.3
織物等 "	23,225	9.0
身装等 "	20,505	7.9
商業	7,833	3.0
建物等ニ係ル業	2,488	1.0
通達融通等 "	2,163	0.8
その他	7,611	3.0
合計	258,184	100

出典：統計院『甲斐国現在人別調 明治十二年』1882年より作成。

表5 「甲斐国現在人別調」における
「商業」人口 (100人以上)

営 業 種 類	人 口 (人)	うち家族従業者
雑品商及手伝	1,561	410
商雇	745	80
飲食商及手伝	462	204
穀商及手伝	439	43
酒商	321	67
菓子商及手伝	299	111
呉服商及手伝	279	8
旅人宿業及手伝	279	85
魚商及手伝	278	9
糸繭商及手伝	247	6
古着商	218	46
小間物商	215	87
荒物商及手伝	207	34
料理業及手伝	184	64
反物商及手伝	118	25
牛馬商	110	0
炭薪商	104	87

出典：表4に同じ。

1870年における商業比率は41.3%であるなど¹⁰⁾、大都市部における商業比率の高さがうかがえる。

表4は、「甲斐国現在人別調」(1879年)における職業別人口表である。「商業」は家族従業者1,568人を含めても3.0%に過ぎず、「通達融通等」を合わせても3.8%に止まる。山梨県で調査を行ったのは、人口移動がそれほど活発でない地域ということが理由であったということであり、明治初年当時の地方的特徴を示していたといえよう。

表5は、同資料より「商業」の内訳を100人以上を占める業種につき掲出したものである。雑品商(家族からなる手伝を含む)、飲食商、穀商、酒商、菓子商などが上位に位置している。これらのうち、家族従業者の比率が高いものは、飲食商、菓子商、旅人宿業、小間物商、炭薪商であり、零細性を推測でき、逆に穀商、酒商、呉服商、魚商、糸繭商、牛馬商などは少なく、一定の「商雇」をかかえてあるていどの規模の経営を行っていたことをうかがわせる。さらに「通達融通等」の内訳をやはり100人以

表6 商賈種別戸数(「全国」、1889年3月末現)

種 別	「問屋」	「仲買」	「卸売」	計
米雑穀	303	1,481	1,503	3,287
塩	25	99	282	406
和洋酒	50	201	922	1,173
味噌醬油酢	23	62	863	948
生干塩魚類	241	666	758	1,665
青物菓物	184	280	420	884
乾物	26	47	312	385
豆腐蒟蒻	5	6	171	182
石油水油	37	67	539	643
薪炭	218	605	345	1,168
煙草	83	325	408	816
茶	105	201	219	525
菓子	255	316	3,442	4,013
砂糖	46	105	540	691
粉麩麵類	5	3	218	226
鶏卵鯉節	11	47	121	179
鳥獸肉	10	24	111	145
呉服太物織物類	369	450	1,949	2,768
小間物	2	131	955	1,088
西洋物	6	91	165	262
和洋糸類	10	56	263	329
綿類	34	239	208	481
繭及蚕種類	40	1,276	774	2,090
荒物	31	111	621	763
麻苧	4	33	82	119
畳表	9	8	93	110
履物類	8	15	373	396
金物類	50	80	416	546
陶磁器	26	86	297	409
漆器	27	21	151	199
紙	21	67	428	516
筆墨	15	4	112	131
書籍	2	23	186	211
板木竹材	225	415	330	970
蠟・蠟燭	27	13	260	300
藍・藍玉	11	120	99	230
絵具染料	2	9	46	57
菓種壳菓	166	23	1,315	1,504
古着	15	227	204	446
質	0	3,171	0	3,171
両換	0	180	0	180
運漕荷受	1,403	0	0	1,403
肥料	35	248	243	526
其他	414	1,290	3,513	5,217
計	4,618	12,922	24,257	41,797

出典：農商務大臣官房記録課『第五次農商務統計表』1891年8月刊、259-300頁より作成。

上に関してしてみると、使雇610、河船乗504、人力車夫330、荷車挽及手伝127、荷持雇176、質渡世及手伝141となる。

1-3 明治中・後期の諸統計

1-3-1 『農商務統計表』における問屋・仲買・卸

農商務省では、大臣官房記録課により、『農商務統計表』の第五次(1891年8月刊)から、第八次(1893年7月刊)に至るあいだ、「商賈種別」と題して、もっぱら全国主要都市の商業戸数を掲載して

いる。

そのうち第五次の1889年3月末現在数を示したデータは、都市別区分がもっとも詳細であり、愛媛県などでは県内5市町の「問屋」・「仲買」・「卸売」別戸数を記載している。それらを44の「商賈種別」に集計したものが表6である。「全国」と称しているが、上述のように主要都市のみの集計数であることはいままでのない。なお、表の末尾に「表中水陸運輸営業ハ問屋ノ欄ヲ質両替営業ハ仲買ノ欄ヲ仮用ス」とあって、「運漕荷受」は問屋の欄に、「両換」・「質」は仲買の欄に記載したということである。

石井寛治によれば、近世期の問屋は「商品の集散地において荷主から商品を預かり、手数料を取って仲買に売る商人」と定義され、仲買は「問屋を介して買い取った商品を小売商に販売する¹¹⁾」とされた。

それが明治維新以降、営業税課税に関する規則や商法の制定により、「問屋」・「仲買」・「卸売」に関する定義も大きく変動する。

1878年の「地方税規則」制定の際には、営業税第一類：諸会社及諸卸売商、第二類：諸仲買商、第三類：諸小売商及雑商と規定され、回漕店は雑種税の対象とされた¹²⁾。つまり問屋

という名称は使われなくなったのである。そして1890年制定の「商法」では、仲買商についてのみ、「契約ニ從ヒ自己ノ名ヲ用井他人ノ計算ヲ以テ商業ヲ営ム商人」(第456条)とされ、手数料収入に依拠する旧来の問屋の性格に特化するようになった。

こうして表6にみるような数値を得ることになるのであるが、「仲買」で上位を占める米雑穀、生干塩魚類、板木竹材、青物などは、いわゆる仲介的業者の多い部分であり、実際に後述する明治末期の東京市の職業別有業者数の事例でも、物品販売業とは区別された「仲買業」として上位を占めることになる。また、「問屋」、「卸売」ともに上位を占める米雑穀、菓子、呉服太物織物類、薬酒売業は、東京市の1892年の例でみ

ると、卸売が減少し問屋が増加しており、大規模化し問屋の名称を名のようになったものとみられる。赤間関市の場合は89年段階より問屋の方が卸売より多数を占めていた。もっとも熊本市の場合は、問屋は運漕荷受以外はおらず、卸売に分類されていた。都市によって採録規準がまちまちで、取り扱う際には注意を要しよう。

1-3-2 営業税統計

1896年に営業税を地方税から国税へ移管したことを契機として、営業税反対運動が展開されたことはよく知られているところである¹³⁾。ここでは大蔵省によって編纂された「営業税表」(大蔵省主税局『主税局統計年報書』各年所収)により、課税対象の変更になった1915年の前後で区分し、「商業」のウエイトを探ってみたい¹⁴⁾。

まず1905年の数値を示した表7によれば、物品販売業が営業場数・従業者数・税額のいずれをとっても圧倒的に第一位であった。とりわけ営業場数の比率が高く、税額と対比してみれば、零細な店舗が数多く存在したことがうかがえる。従業者数も過半

表7 業種別営業税納税者(1905年分)

種別	営業場数(比率)	従業者(比率)	税額(円)(比率)
物品販売業	323,687(60.1)	627,252(55.9)	8,089,605(41.8)
銀行業	2,358(0.4)	33,949(3.0)	2,474,270(12.8)
保険業	57(0)	2,993(0.3)	98,297(0.5)
金銭貸付業	53,995(10.0)	50,713(4.5)	1,361,892(7.0)
物品貸付業	2,779(0.5)	3,037(0.3)	42,433(0.2)
製造業	85,402(15.9)	128,358(11.4)	3,613,161(18.7)
運送業	8,685(0.4)	66,927(6.0)	670,310(3.5)
倉庫業	950(0.2)	2,068(0.2)	81,612(0.4)
運河業	5(0)	22(0)	2,781(0)
棧橋業	16(0)	308(0)	4,267(0)
船渠業	16(0)	1,228(0.1)	31,398(0.2)
船舶碇繋場業	6(0)	39(0)	13,785(0.1)
貨物陸揚場業	70(0)	82(0)	457(0)
鉄道業	35(0)	39,082(3.5)	966,515(5.0)
土木請負業	9,072(1.7)	15,031(1.3)	236,053(1.2)
労力請負業	1,466(0.3)	4,013(0.4)	53,773(0.3)
印刷業	1,938(0.4)	3,114(0.3)	62,590(0.3)
写真業	374(0)	484(0)	12,255(0.1)
貸席業	1,827(0.3)	4,595(0.4)	63,348(0.3)
旅人宿業	9,038(1.7)	34,984(3.1)	257,828(1.3)
料理店業	12,577(2.3)	65,950(5.9)	485,512(2.5)
公ナル周旋業	6,976(1.3)	8,850(0.8)	84,081(0.4)
代弁業	1,115(0.2)	1,613(0.1)	43,756(0.2)
仲立業	3,459(0.6)	6,504(0.6)	102,369(0.5)
仲買業	12,501(2.3)	21,860(1.9)	507,632(2.6)
総計	538,404(100)	1,123,056(100)	19,359,990(100)

出典：「営業税表」『大蔵省主税局統計年報』第32回，1905年度より作成。

注1) 従業者中、製造業に736,635人、印刷業に16,758人、写真業に1,043人の職工労役者がいる。

注2) 税額の円未満は切り捨て。

表8 営業税統計資料にみる物品販売業の推移

年次	営業場数	売上金額 (千円)		合計 (千円)	一場 当/円	従業者 (人)	一場 当/人	営業税額 (円)	一場 当/円
		卸売	小売						
1897	291,325	1,096,411	525,626	1,622,037	5.57	623,699	2.14	2,115,517	7.26
1900	293,950	1,206,772	506,539	1,713,311	5.83	589,265	2.00	2,832,768	9.64
1905	323,687	1,234,107	577,456	1,811,563	5.60	627,252	1.94	8,089,605	24.99
1910	405,974	1,851,466	778,826	2,630,292	6.48	767,796	1.89	11,307,504	27.85
1915*	238,922	2,033,934	630,934	2,664,868	10.90	514,786	2.10	7,088,699	29.67
1920*	519,740	17,786,928	2,790,064	20,576,992	39.59	967,410	1.86	31,508,209	60.62
1925*	788,540	12,639,250	4,020,750	16,660,000	21.13	1,386,405	1.76	26,040,853	33.02

出典：大蔵省主税局『主税局統計年報書』各年より作成

注1) 営業税の課税最低額は、1897～1910年は売上金額千円、*1915～25年は2千円である。

注2) 営業税課税標準は、1904年に従来1.7倍（日露戦時非常特別税）になるなど、何度か改訂されている。

を占めて、製造業よりはるかにウエイトが高かったことが知られよう。もっとも一営業場当たりの従業者数をみると、物品販売業は1.94人に過ぎず、料理店業に及ばない。

表8は、1897年から1925年に至る物品販売業の営業税関係データを示したものである。まず課税対象が売上金額1千円以上であった1897年から1910年までの動向をみると、営業場総数、卸売の売上金額ともに増加の一途をたどっているが、小売の売上金額や一場当り売上金額については、1910年に若干の伸びを示しているものの、増加趨勢にあるとはいえない。さらに一場当りの従業者数では、漸減傾向にあった。

ついで課税対象が2千円以上に引き上げられた1915年以降の動向をみると¹³⁾、まず1915年に関しては営業場総数、従業者総数、営業税総額などいずれも1910年水準を下回っている。課税対象の減少によってもたらされた結果と考えられる。ただし一場当りの売上金額や一場当りの従業者数は増加しており、規模の大きなものが台頭してきたことを反映しているとみることができる。その後第一次大戦の好景気を反映して、20年には売上金額、従業者数、営業税額の増加をみるが、25年にはふたたび減少し、とくに一場当り従業者数に関しては、減少の一途をたどっている。卸売や小売部面で売上金額の大きな営業所が登場する一方で、零細な生業的営業者も増加したということが、これらの数値から読みとることができるであろう。

2. 国勢調査における商業統計

2-1 明治末「民勢調査」にみる商業統計

政府は1905年に第一回国勢調査を実施する予定で準備を進めていたが、予算問題や日露戦争で延期

されることとなった。そこで、いくつかの郡・市・町レベルでまず「民勢調査」というべきものを実施することとなり、明治末から大正初年にかけて、神戸市・熊本市・東京市・京都市・札幌区・徳島県名東郡・新潟県佐渡郡で行われた¹⁶⁾。

ここでは、そのうちの「職業別」人口から、「商業・交通業」の割合を引き出してみると、都市地域では神戸市51.5%、熊本市41.9%、東京市40.8%、京都市34.5%、札幌区33.5%という比率になっている。明治初年の東京の比率から比べると、約10ポイント増加しており（表3参照）、また神戸市が最多であるのは、1868年に新しい開港場として開けたところであることに起因していよう。

非都市地域はこれに比して大きな差があり、徳島県の名東郡が18.8%、佐渡郡が7.1%であった。前者の名東郡は徳島市近郊ということで比率を高めていたとみられ、後者の佐渡郡の場合は明治初年の全国における比率とあまり差がない状況であった。

さらに商業の内訳を東京市の事例でみたのが表9である。中分類では「織物類販売」と「菓子類販売」が1万人を超して最多であり、小分類上位は、①呉服太物商8,411人、②菓子商7,822人、③白米商7,529人、④酒商7,346人、⑤魚商6,203人、⑥薪炭商5,808人、⑦青物商5,690人、⑧荒物商4,622人、⑨古道具商4,492人、⑩古着商3,623人の順となる。また新たな商品取扱いとして、牛乳商1,630人、新聞雑誌商1,263人、時計商1,074人、牛肉商834人、化粧品790人、帽子商614人、蝙蝠傘商561人、洋酒商556人などをあげることができ、開港以降の新規商品取扱業者の一定の展開を示していることがうかがえよう。

2-2 「国勢調査」第一、三、五回における商業統計
第一回国勢調査は1920年に実施され、以後、

表9 「商業」内訳：東京市「物品販売」（1908年）

種 類 (中分類)	(小分類)	有業者数	内 訳 (主要部分)
家畜及家禽	6	272	小鳥商 167
木材類	15	3,988	材木商 3,314
炭・薪・石炭及コークス	7	6,842	薪炭商 5,808, 石炭商 555
油・蠟燭及石油	9	1,686	石油商 762, 油商 655
土石類及瓦・煉瓦	12	986	石材商 322, 土砂商 254, 煉瓦・瓦商 194
陶磁器類	3	1,342	陶器商 1,313
硝子及硝子品	6	1,352	硝子商 686, 洋燈商 383, 板硝子商 161
金物類	27	4,418	金物商 2,004, 金属古物商 885, 銅鉄地金 478
機械及器具類	28	2,323	諸機械商 482, 電気諸機械商 365, 医療用 281
時計	3	1,130	時計商 1,074
車両・船具及馬具	5	373	自転車商 174, 船具商 114
綿・糸・組物及編物類	14	2,563	糸商 1,072, 綿商 560
織物類	14	11,705	呉服太物商 8,411, 木綿商 1,433, 毛織物商 1,132
紙類	13	2,362	紙商 1,546, 洋紙商 396
皮革及護膜品類	13	932	皮革商 322, 鞆商 207
家具・竹細工及草蓆品類	17	1,513	家具商 431, 漆器商 346, 西洋家具商 158
畳表・筵類	3	369	畳表商 285
荒物	1	4,622	荒物商 4,622
化学的物品類	15	1,842	化粧品商 790, 絵具染料商 433, 石鹼商 224
工業用・医術用薬品及売薬	7	3,787	薬種商 2,109, 売薬商 1,578
米販売	2	8,364	白米商 7,529, 玄米商 835
雑穀及粉類	7	2,261	乾物商 1,374, 雑穀商 688
野菜及果物	3	7,055	青物商 5,690, 果物商 1,202
肉類	6	1,611	牛肉商 834, 馬肉商 192
魚介類	7	7,351	魚商 6,203, 乾・塩魚商 471
漬物及缶詰類	4	1,791	漬物商 1,190, 煮豆商 390
酒・味噌・醤油類	9	9,231	酒商 7,346, 醤油商 641, 洋酒商 556
砂糖・鯉節・卵類	4	2,306	砂糖商 949, 砂糖鯉節鶏卵商 521
菓子類	9	10,364	菓子商 7,822, 蒸菓子商 649, 飴商 438
茶	1	1,024	茶商 1,024
煙草	1	3,270	煙草商 3,270
其他の飲食料品及嗜好品	18	4,937	牛乳商 1,630, 焼芋商 1,382, 納豆商 487
被服類	23	7,410	古着商 3,623, 帽子商 614, 莫大小商 588
小間物及袋物類	13	4,535	小間物商 2,788, 袋物商 743, 西洋小間物 644
傘・雨具及履物類	14	3,946	履物商 2,226, 蝙蝠傘商 561, 鼻緒商 251
文房具	4	1,541	文房具商 799, 筆墨商 504
玩具及遊戯品	8	1,500	玩具商 1,280
書籍・図書其他ノ刊行物	13	6,124	新聞雑誌商 1,263, 新聞業 1,148, 書籍出版 1,088
書画骨董品売買	3	4,961	古物道具商 4,492
廢物商	23	3,214	反古紙屑商 768, 空俵商 468, 空樽商 419
其他ノ物品販売業	41	5,668	物品商 2,826, 肥料商 602, 剪花商 503, 貿易商 342
計	431	152,901	

出典：東京市役所編纂『明治四十一年施行東京市市勢調査職業別現在人口表』1911年，29-38頁より作成。

1925年，30年，35年，40年に実施される。

大調査が行われた3ヶ年（1920，30，40年）の産業別就業人口の大分類比率を示したのが表10である。商業は1930年には絶対数・比率ともに増加させ，交通業とあわせると，約20%に達する。明治初年の全国平均に比して大幅な増加のあとをみることができよう。

ところが1940年には，工業比率の増加と裏腹に，商業は絶対数・比率ともに減少している。戦時経済統制の下で自由な経済活動を制約された結果といえ，こののち実施される転廃業・企業整備政策によって，商業のウエイトはさらに低下して

表10 1920，30，40年の産業別就業人口（大分類）

大分類 類別	1920年 千人(%)	1930年 千人(%)	1940年 千人(%)
農業	14,287(52.4)	14,131(47.7)	13,655(42.4)
水産業	537(2.0)	568(1.9)	538(1.7)
鉱業	448(1.6)	315(1.1)	596(1.8)
工業	5,139(18.9)	5,876(19.8)	8,110(25.2)
商業	3,662(13.4)	4,906(16.6)	4,864(15.1)
交通業	952(3.5)	945(3.2)	1,360(4.2)
公務自由業	1,517(5.6)	2,005(6.8)	2,185(6.8)
家事	662(2.4)	802(2.7)	706(2.2)
その他	59(0.2)	71(0.2)	217(0.7)
計	27,263(100)	29,619(100)	32,231(100)

出典：1920，30年は，内閣統計局『大正九年及昭和五年国勢調査産業別人口の比較』1936年，1940年は総理府統計局『昭和15年国勢調査報告』第二巻，産業・事業上の地位，1960年，より作成。

いくものと考えられる¹⁷⁾。

表11は1920年国勢調査における職業小分類（実際は職業を産業によって大分類にまとめてあ

る¹⁸⁾別の「商業」（商業・交通業・サービス業）従事者を、「業主」・「職員」・「労務者」別に示したものである。

表11 1920年職業小分類中の「商業」従事者（本業者，単位：人）

小 分 類	総 数	業 主	職 員	労務者
穀類，粉類販売	146,723	77,429	14,426	54,868
蔬菜，果実類販売	123,134	85,985	4,061	33,088
魚介藻類販売	187,887	126,736	10,564	50,587
鳥獣肉類販売	28,730	17,984	1,948	8,798
酒類，調味料，清涼飲料販売	205,940	112,714	18,156	75,070
菓子，麵包類販売	151,779	114,520	1,901	35,358
茶販売	11,737	7,082	1,200	3,455
其他ノ飲食料品販売	118,390	72,820	6,491	39,079
肥料販売	20,781	9,636	4,452	6,693
燃料販売	71,824	43,259	9,789	18,776
木材，竹材販売	63,177	35,481	11,815	15,881
石材，其他ノ建築材料販売	10,608	5,858	1,884	2,866
建具家具指物類販売	8,195	4,626	1,292	2,277
畳，筵，荒物類販売	67,576	38,233	4,278	25,065
陶磁器，硝子，硝子品類販売	24,384	13,456	3,409	7,519
地金，金属器具販売	43,035	19,975	10,218	12,842
機械車両農具類販売	32,195	15,798	8,877	7,520
皮革擬革其製品販売	3,781	1,666	918	1,197
織物，被服類販売	242,932	105,619	59,000	78,313
綿，糸類，編物，組物類販売	27,204	13,705	5,952	7,547
紐，紐製品，文房具，玩具，遊戯品販売	49,989	27,191	8,480	14,318
図書，新聞，雑誌其他ノ出版物ノ発行販売	42,274	11,890	11,642	18,742
小間物，唐物，履物，雨具，雜貨販売	133,454	78,458	13,666	41,330
薬品，染料，顔料，香料等販売	73,575	43,813	10,788	18,974
度量衡，科学的機械器具，時計，貴金属，宝石類販売	16,753	8,207	4,245	4,301
外国貿易商	40,444	6,676	26,165	7,603
古物商	87,575	72,206	2,404	12,965
葬具商	2,336	1,206	302	828
其他ノ物品販売	71,762	44,758	9,102	17,902
売買媒介業	171,560	117,005	27,601	26,954
周旋業	37,832	29,602	3,663	4,567
興信業	1,984	279	1,235	470
銀行業	69,907	5,561	52,974	11,372
質屋業	22,095	13,495	2,891	5,709
貸金業	10,571	8,172	1,298	1,101
其他ノ金融業	7,114	1,899	4,177	1,038
生命保険業	13,882	483	12,270	1,129
其他ノ保険業	6,965	284	5,861	820
物品賃貸業	7,606	5,906	499	1,201
倉庫業，其他ノ物品預り業	9,447	824	3,963	4,660
旅人宿，下宿業	137,476	48,091	5,616	83,769
料理店飲食店席貸業	377,716	114,736	6,713	256,267
遊戯興行ニ関スル業	21,578	5,555	3,922	12,101
理髪業，理容業	145,863	93,449	295	52,119
浴場業	30,928	12,995	88	17,845
其他ノ商業	7,304	1,971	3,889	1,444
郵便，電信，電話業	114,613	8,068	45,937	60,558
鉄道業	145,594	3,026	25,731	116,837
軌道業	36,751	529	6,644	29,578
人力車業	89,188	20,772	362	68,054
乗用ノ自動車馬車業	18,011	3,795	1,172	13,044
其他ノ車馬運輸業	175,735	118,850	396	56,489
船舶運輸業	235,385	68,891	30,591	135,903
運輸取扱業	92,389	18,583	27,274	46,532
其他ノ運輸ニ関スル業	129,572	15,476	2,088	112,008

内閣統計局『大正九年国勢調査報告』全国の部・第二巻職業，1929年，59-64頁より作成。

「業主」についてみると、「魚介藻類販売」,「其他の車馬運輸業」,「売買媒介業」,「料理店飲食店席貸業」,「菓子、麵飽類販売」,「酒類、調味料、清涼飲料販売」,「織物、被服類販売」が10万人を超して上位を占める。これに対して「労務者」の数では、「料理店飲食店席貸業」が圧倒的に多く25万人を超し、これについて「船舶運輸業」,「鉄道業」の交通関係業種が多数を占めている。

物品販売業は、業主でみると1920年には1,216,987人、1930年1,385,206人、1940年には1,556,002人となり、漸増傾向にあった。ところが、人口1千人当たりの業主数は、1920年が21.8人、30年が21.6人、40年が21.3人と漸減し、また1業主当たりの「従業者」数(業主・家族従事者を除く)は、1920年、40年ともに0.7人となっている(後掲の1939年では0.6人)。第一次大戦前後の趨勢と比較して、過剰性において落ち着きをみせ、小規模性において低位安定とみなすことができる。もっとも、前者については、30年は昭和恐慌の影響、40年は経済統制の影響を考慮しなければならないし、後者についてはあくまで平均値であって、内部的には両極分解が進んでいる点もみる必要がある。

なお、1920年の業種別「従業者」数についてみると、1人を上回るのは、「外国貿易商」5.1人、「図書・新聞・雑誌其他販売」2.6人、「織物、被服類販売」1.3人、「皮革擬革其製品販売」1.3人、「肥料販売」1.2人、「地金、金属器具販売」1.2人、「機械車両農具類販売」1.0人などであり、逆に少ないのは「古物商」の0.1人であった。

また、1920年・1930年の小分類比較を行ってみると、物品販売業で増加しているものは、「各種物品販売」,「新聞図書雑誌類発行販売」,「機械車両農具類販売」,「菓子麵飽類販売」,「薬品染料顔料化粧品類販売」,「百貨店」であり、減少しているものは、「穀類粉類販売」,「豆腐類販売」,「酒類調味料清涼飲料類販売」,「貿易業」であり、金融業関係では、「売買媒介業」,「質屋業」,「金貸業」が減少し、「銀行業・保険業」が増加している。サービス業関係では、「料理店飲食店席貸業」,「置屋業」,「旅館下宿業」が増加し、「遊戯場娯楽場経営」,「演劇演芸活動写真興行」も増加し、さらに「理髪美容業」,「浴場業」なども増加している。交通関係では、「車馬運輸」,「人力車」,「船舶運輸業」は減少し、「鉄道・バス・運輸取扱業」は増加している。なおこの

間、「ラジオ」や「航空業」などが新規部門として登場している。

3. 戦時・戦後の商業統計

3-1 1939年「臨時国勢調査」における商業統計

日中戦争が開始され、経済統制が本格化するようになった1939年、臨時国勢調査が実施され、「営業ノ種類及経営ノ形態ニ依リ分チタル店舗従業者数及売上金額」が事業所を単位として調査されている¹⁹⁾。その全国動向を示したのが表12である。

その際、「営業ノ種類」としては、物品販売業として48種類が掲げられており、また「経営ノ形態」としては、小売店・百貨店・生産小売商・卸小売商・露店行商別に、店舗数・従業者・売上金額が、百貨店を除いてそれぞれ「営業ノ種類」と対応させて掲げられている。

まず、「営業ノ種類」別にみた場合、店舗数では、「菓子・パン類」,「野菜・果物類」,「荒物雑貨」,「酒類・調味料・清涼飲料」,「其ノ他ノ飲食料品」という順になっており、従業者数(経営者・従業員・使用人の合計数)もほぼこの順位となっている。こうした傾向は、1908年の東京市の事例、1920年の第一回国勢調査(全国)の事例に比して、「呉服織物」のウエイトがやや低い点を除けば、ほぼ同一であった。もっとも売上金額でみると「呉服織物」は第一位に位置しており、そのウエイトは依然高かったとすることができる。このほか売上金額で見た場合、「米穀」,「糸類」,「金属材料」などが順位を上げている一方、「野菜・果物」,「鮮魚介類」,「菓子・パン類」などの食料品関係は順位を大きく下げていることが明瞭である。

同表からは、一店舗当りの使用人数、売上金額も判明する。前者については、平均が0.6人、多い方では「電気機械類」3.6人、「各種物品」3.4人、「理化学機械・医療機械・度量衡類」3.3人、「図書・雑誌・新聞類」3.1人、「原動機・機械・工具類」2.3人、「ゴム・セルロイド類」2.2人、「金属材料」2.0人であり、新しい商品に多いといえる。逆に少ない方は、「豆腐類」や「古物」など、生活必需品関連であった。後者の売上金額については、10万円以上の多い方が「金属材料」,「工業薬品・染料・顔料類」,「糸類」,「電気機械類」と重化学工業製品に多く、少ない方は「豆腐類」,「酒類・調味料・清涼飲料」,「菓子・パン類」,「古物商」が5千

表12 1939年臨時国勢調査における営業種類別物品販売業の構成

営業種類	店舗数	使用人(人)	売上金額(千円)
米穀	97,670③	61,390 (0.6)	5,334,823② (54.6)
雑穀類	14,372	10,530 (0.7)	938,190 (65.3)
豆腐類	50,706	5,048 (0.1)	51,819 (1.0)
野菜・果物類	181,985②	46,116 (0.3)	986,740 (5.4)
鮮魚介類	114,150⑥	37,252 (0.3)	1,140,994 (10.0)
鳥獣肉類	40,042	16,850 (0.4)	343,634 (8.6)
乾物類	40,536	24,856 (0.6)	903,046 (22.3)
酒類・調味料・清涼飲料	154,895④	91,469 (0.6)	2,850,345⑤ (1.8)
菓子・パン類	255,566①	69,961 (0.3)	692,440 (2.7)
其ノ他ノ飲食料品	127,987⑤	57,857 (0.5)	679,058 (5.3)
各種飲食料品	32,671	18,699 (0.6)	539,977 (16.5)
糸類	12,972	15,093 (1.2)	2,272,624⑥ (175.2)
呉服織物	73,075⑨	99,994 (1.4)	5,895,046① (80.7)
和洋服類	55,000	59,049 (1.1)	543,998 (9.9)
夜具・蒲団類	4,095	3,772 (0.9)	123,829 (30.2)
洋品雑貨	26,936	30,661 (1.1)	698,896 (25.9)
皮革類	2,652	3,274 (1.2)	110,811 (41.8)
靴・鞆類	13,396	9,482 (0.7)	119,042 (8.9)
履物・和傘類	48,330	13,689 (0.3)	232,285 (4.8)
小間物・化粧品・袋物・装身具類	26,509	17,478 (0.7)	390,775 (14.7)
時計・眼鏡・貴金属類	19,205	12,300 (0.6)	192,920 (10.0)
其ノ他ノ身ノ廻り品類	5,399	4,509 (0.8)	89,654 (16.6)
家具・指物類	36,030	27,476 (0.8)	249,278 (6.9)
荒物雑貨	165,469③	49,285 (0.3)	1,334,805⑧ (8.1)
金属材料	9,761	20,003 (2.0)	1,873,599⑦ (191.9)
金物類	22,479	15,886 (0.7)	545,503 (24.3)
陶磁器・硝子器類	18,472	15,159 (0.8)	388,849 (21.1)
薪炭	53,826	15,316 (0.3)	341,824 (6.4)
其ノ他ノ燃料	12,949	23,204 (1.8)	1,234,099⑨ (95.3)
紙・紙製品・文房具・事務用品類	49,610	51,428 (1.0)	1,213,426⑩ (24.5)
図書・雑誌・新聞類	21,705	66,727 (3.1)	491,557 (22.6)
玩具・運動具類	11,737	6,704 (0.6)	100,023 (8.5)
楽器・写真機類	5,941	6,917 (1.2)	113,088 (19.0)
古物商	69,962⑩	15,261 (0.2)	318,344 (4.6)
木材	22,266	34,047 (1.5)	847,948 (38.1)
石材・煉瓦・瓦・土管・セメント・土石類	6,996	10,133 (1.4)	187,485 (26.8)
ゴム・セルロイド類	1,564	3,435 (2.2)	127,027 (81.2)
肥料	7,989	12,393 (1.6)	894,239 (111.9)
医薬品類	53,769	40,894 (0.8)	865,927 (16.1)
工業薬品・染料・顔料類	4,331	13,051 (3.0)	759,941 (175.5)
電気器具類	14,331	23,919 (1.7)	417,736 (29.1)
電気機械類	1,719	6,216 (3.6)	216,904 (126.2)
理化学機械・医療機械・度量衡類	2,216	7,273 (3.3)	119,831 (54.1)
原動機・機械・工具類	9,195	21,324 (2.3)	1,096,889 (119.3)
農業用機械・農具類	5,364	3,644 (0.7)	59,115 (11.0)
車両類	40,628	29,762 (0.7)	569,158 (14.0)
其ノ他ノ物品	111,363⑦	57,296 (0.5)	3,233,670④ (29.0)
各種物品	37,348	125,175 (3.4)	4,631,252③ (124.0)
計	2,195,169	1,411,248 (0.6)	47,362,488 (21.6)

出典：『昭和十四年臨時国勢調査結果表』第一巻，内閣統計局，1941年より作成。○内の数字は順位を示す。

円未満で、ほぼ一店舗当り使用人数の少ないものに対応する。1930年代における重化学工業の進展が、商業の分野にも反映していることを確認できよう。

つぎに、表13によって営業形態別に見た場合、店舗数は圧倒的に「小売店」が多く、全体の54.6%を占め、ついで「生産小売商」の16.5%、「卸売

商」の8.7%、「卸小売商」の8.5%と続く。従業者も、「小売店」とそれ以外が接近しつつほぼ同様の傾向であり、「小売店」の46.9%を筆頭に、「生産小売商」17.2%、「卸小売商」の12.5%、「卸売商」の11.1%となっている。1店舗当たりの従業者数は、「百貨店」を筆頭に「貿易商」、「産業組合」、「卸小売商」、「卸売商」などが続く。これに対して、

表13 1939年臨時国勢調査における営業形態別物品販売業の構成（単位：売上金額は千円，従業者数は人）

営業形態	店舗数(比率)	従業者数(比率)	1店舗当	
			従業者数	売上金額(比率) 売上金額
小売店	1,198,416(54.6)	2,606,751(46.9)	2.2	5,423,427(11.5) 4.5
百貨店	203(0)	64,990(1.2)	320.1	668,973(1.4) 3,295.4
生産小売商	362,541(16.5)	952,539(17.2)	2.6	823,643(1.7) 2.3
卸小売商	186,906(8.5)	695,154(12.5)	3.7	8,124,908(17.2) 43.5
露店行商	146,470(6.7)	190,556(3.4)	1.3	184,354(0.4) 1.3
卸売商	191,104(8.7)	617,964(11.1)	3.2	19,207,904(40.6) 100.5
貿易商	3,516(0.2)	43,175(0.8)	12.3	5,591,858(11.8) 1,590.4
産業組合	14,605(0.7)	136,809(2.5)	9.4	2,246,760(4.7) 153.8
消費者団体ノ共同購買	16,576(0.8)	49,602(0.9)	3.0	251,093(0.5) 15.1
其ノ他ノ共同購買販売	19,273(0.9)	77,311(1.4)	4.0	931,752(2.0) 48.3
物品売買ノ仲介	55,559(2.5)	118,879(2.1)	2.1	3,907,810(8.3) 70.3
計	2,195,169(100)	5,553,730(100)	2.5	47,362,488(100) 21.6

出典：『昭和十四年臨時国勢調査結果表』第二巻，内閣統計局，1941年より作成。

売上金額は全く様相を異にし、「卸売商」が全体の40.6%を占め、ついで「卸小売商」の17.2%、「小売店」は11.5%にとどまる。1店舗当たりの売上金額は、従業者数の順位とほぼ同様で、「百貨店」、「貿易商」、「産業組合」、「卸売商」と続いている。

営業種類別と形態別をクロスさせた場合の特徴は、まず「小売店」では、店舗数は「菓子・パン類」、「荒物雑貨」、「酒類・調味料・清涼飲料」の順で、先に見た全体の動向と同様である。従業者数（経営者・従業員家族・使用人の合計数）については一店舗平均が2.2人で全体の平均（2.5人）より少なく、営業種類別では先の店舗数とほぼ同様の傾向であるが、「米穀」（2.4人）、「呉服織物」（2.8人）が若干多くなっている。売上金額については「米穀」、「呉服織物」、「荒物雑貨」、「酒類・調味料・清涼飲料」の順で、これも全体の動向と同様であるが、一店舗当りでは「米穀」1万4千円、「呉服織物」1万3千円、「荒物雑貨」3千円となって、かなり零細であったことがわかる。

全国203店舗あった「百貨店」は、一店舗当り従業者数は320人、売上金額は329万5千円となる。「生産小売商」は、店舗数では「野菜・果物類」が最多で、直販がなされていたことをうかがわせる。従業者もほぼ同様の傾向で、最多の「野菜・果物類」では一店舗当り2.4人であった。売上金額では「菓子・パン類」が第一位となっているが、一店舗当りでは3千円と零細である。「卸小売商」は、店舗数では「酒類・調味料・清涼飲料」が最も多く、「米穀」、「菓子・パン類」、「荒物雑貨」が続く。従業者もほぼ同様の傾向であり、一店舗当りでは「酒類・調味料・清涼飲料」が3.7人と全体の数値より多くなっている。売上金額では「米穀」が他を大き

く引き離して第一位にあり、一店舗当りでも9万5千円となって、当該業種が「卸小売商」において最も展開していたことを知ることができる。「露店行商」では「鮮魚介類」が最も多く、従業者・売上金額でも同様である。一店舗当りでは従業者は総ての業種で1人台であり、売上金額も千円前後が大部分である。なお、ここでは医薬品類販売のウエイトが大きいことも特徴であるが一店舗当りの売上金額は1500円程度にとどまっていた。

「卸売商」は店舗数では「古物商」、「其ノ他ノ物品」、「木材類」、「呉服織物」、「野菜・果物類」の順となっており、「小売店」とはかなり異なる業種となっていることがわかる。従業者数もほぼ店舗数と対応し、一店舗当りでは「古物商」が1.6人、「木材類」が3.3人、「呉服織物」が7人となって「小売店」よりはるかに多いことがうかがえる。売上金額でも「呉服織物」が最多で、「金属材料」、「糸類」、「酒類・調味料・清涼飲料」が続き、一店舗当りではそれぞれ、46万3千円、26万8千円、29万9千円、43万6千円と非常に多くなっている。

なお「卸売商」に関しては、商業調査規則に基づき、全国の営業所毎に「卸売商業調査票」に依って調査・集計した『昭和十四年商業統計表』（商工大臣官房調査課，1941年3月刊）があり、各道府県別に営業所数・従業者数・営業資産負債額、そして経営状況として専業・兼業別に営業収入額・仕入価額・営業費・手持品価額・損益額などを知ることができる。

貿易商の店舗数は「呉服織物」、「荒物雑貨」、「其ノ他ノ物品」、「陶磁器・硝子器類」、「洋品雑貨」の順で、従業員・売上金額もほぼこれに対応する。

「産業組合」の店舗数は「荒物雑貨」、「肥料」、

「米穀」,「雑穀類」が断然多く、前二者が購買で、後二者が販売であった。

3-2『会社統計表』における商業統計

明治前半期の『農商務統計表』に掲載された業種別「会社統計」によれば、金融・商業・運輸関係会社が圧倒的に多かったことは夙に知られているところである。その際の商業の内訳は、穀物、貿易、織物関係であった²⁰⁾。ここで利用する「会社統計」は、1922年以降農商務統計表から独立して刊行されるようになり、商業の内訳も会社種別により細かく把握することができるようになった『会社統計表』(1920年版から46年版まで、ただし43,44年版は調査停止)に依拠している²¹⁾

表14は1925年から45年にかけて、「物品販売

業」会社の推移を追ったものである。会社数は、1940年に有限会社法が施行され、1942年には2,647社ができていながらもかわらず、1935年の29,821社をピークに(実際のピークは1936年の30,766社)、以後漸減し、敗戦後は激減する。資本金・純益金は1942年をピークとし、また1社当たりの数値は1945年まで増加していく。この間のインフレの進行と(1934-36年を1としたときの卸売物価指数は、1940年は1.641、1942年は1.912であった²²⁾)、企業合同の結果とみることができる。

表15はこの間の推移を営業細別にみたものである。会社総数の減少傾向のなかで、軍需関連とみられる「金属材料品、金属製品、珐瑯鉄器」販売、「煉瓦、瓦、土管、セメント類」販売と統制販売の拠点となったデパートの増加が特徴的である。1社当たり資本金、純益金に関しては、35年から40年にかけて大きく伸ばしている業種をみることができるが、やはりこの間のインフレの進行を考慮に入れなければならぬ。

このほか表出はしていないが、1942年分については、資本金規模別営業細別データも知ることができ、物品販売業会社についてみると、資本金5万円未満が13,336社(52.8%)、5-10万円が3,718社(14.7%)、10-20万円

表14「物品販売業」会社の推移(単位:金額は千円)

年次	社数	資本金	純益金
1925	18,497	1,086,009(59)	28,153(1.5)
1930	15,949	1,029,273(65)	31,143(2.0)
1935	29,821	1,514,288(51)	79,702(2.7)
1940	26,856	2,718,708(101)	262,462(9.8)
1942	25,276	3,852,918(152)	353,812(14.0)
1945	6,570	1,802,029(274)	152,308(23.2)

出典:『会社統計表』各年版より作成。

注1)「資本金」は出資額又は公称資本金。

注2) ()内は1社当たり。

注3) 数値は各年末現在。

表15 1930年代における営業細別物品販売業会社の推移(単位:金額は千円)

営業細別	1930年			1935年			1940年		
	社数	資本金	純益金	社数	資本金	純益金	社数	資本	純益金
織物、被服類	2,556	(72)	(2.1)	4,205	(65)	(4.0)	4,086	(113)	(13)
綿、糸類、編物組物類	313	(332)	(4.7)	510	(148)	(7.5)	492	(266)	(34)
機械器具	1,213	(47)	(1.0)	2,158	(41)	(2.2)	2,056	(88)	(10)
度量衡器、計器、時計等	408	(51)	(0.5)	842	(52)	(2.5)	699	(62)	(5)
金属材料品、金属製品、珐瑯	640	(87)	(0.9)	1,255	(77)	(3.1)	1,616	(186)	(15)
陶磁器、硝子、硝子製品	295	(25)	(0.2)	554	(25)	(1.3)	461	(49)	(4)
薬品、染料、塗料、化粧品	970	(62)	(2.4)	1,863	(52)	(4.6)	1,768	(85)	(12)
肥料	374	(107)	(1.1)	462	(51)	(1.3)	433	(275)	(12)
燃料	767	(78)	(2.3)	1,468	(53)	(2.6)	1,368	(154)	(12)
木材、竹材	868	(70)	(0.4)	1,424	(46)	(1.2)	1,219	(81)	(7)
煉瓦、瓦、土管、セメント類	208	(63)	(0.7)	385	(30)	(0.8)	457	(60)	(5)
建具、家具、畳表、莫産類	180	(34)	(0.3)	333	(22)	(0.5)	249	(28)	(2)
雑貨、唐物類	1,102	(22)	(0.5)	2,281	(19)	(0.6)	1,786	(41)	(3)
紙、紙製品、文房具、玩具類	877	(67)	(2.7)	1,581	(50)	(3.7)	1,535	(88)	(13)
穀類、粉類	1,101	(30)	(0.4)	2,364	(20)	(0.8)	1,599	(74)	(3)
蔬菜、果実類	163	(28)	(1.3)	474	(115)	(2.3)	406	(122)	(7)
水産食料品	333	(26)	(0.6)	773	(87)	(3.1)	763	(72)	(5)
酒類、調味料、清涼飲料	1,630	(46)	(1.3)	3,056	(34)	(1.2)	2,305	(56)	(5)
其の他の食料品	829	(34)	(1.0)	1,906	(26)	(0.9)	1,437	(46)	(3)
デパートメントストア	29	(2,947)	(329)	51	(2,536)	(225)	80	(1,999)	(307)
其の他の販売業	1,093	(39)	(0.7)	1,876	(36)	(1.5)	2,041	(86)	(5)
計	15,949	(65)	(2.0)	29,821	(51)	(2.7)	26,856	(101)	(10)

出典:表14に同じ。()内は1社当たり金額。

が6,063社(24.0%)、20—50万円が976社(3.9%)、50—100万円が500社(2.0%)、100—500万円が556社(2.2%)、500—1000万円が59社(0.2%)、1千万円以上34社(0.1%)という構成になっている。90%以上が20万円未満であったことがうかがえる。

3-3『昭和23～26年商業統計表』

戦後との対比については、『昭和23～26年商業統計表 付・戦後百貨店販売統計(復刻版)』(社団法人通産統計協会, 1989年)において、まず1931年の『東京市商業調査²³⁾』と、1949年に東京都で実施された『商業統計』の比較が試みられている。それによれば、いずれも区部に関してであるが、旧市域と新市域ともに卸・小売で大幅な店舗数の減少がみられること、1949年の卸売業で多いのは「機械器具および金物」、「呉服および身廻品」、「木材・竹材および建徳材料」、「他に分類されない各種食料および飲料」、「化学品・衣料品および化粧品」であり、1931年より増加している業種は、「機械器具および金物」、「木材・竹材および建築材料」、「電気通信機械器具」であった。小売業では1949年に多かったものは、「その他の食料」、「菓子およびパン」、「果物・野菜」、「酒および調味料」であり、1931年より増加している業種は「家庭用機械器具」、「書籍・雑誌」、「運動具・娯楽用品」であり、とりわけ配給統制対象となった米穀類・油脂・衣料品で減少が著しい。

百貨店に関しては、1938年から1952年までの売上高・使用面積・従業員数が記載されており、使用面積・従業員数ともにこの時期には、戦前水準を回復していないことがうかがえる。なお同書「解題」では、店舗の地域別割合や品目別構成についても比較が試みられており興味深い²⁴⁾。

おわりに

以上の検討の結果、まず戦前期における「商業」・「交通業」従事者のウエイトは、1930年代を通じてあまり変化がみられず、ほぼ20%を以て推移していたことが明らかとなった。そのうち「物品販売業」に関しては、幕末以来、生活必需品関連で一定の展開をみつつ、その後はそれらのいっそうの拡充とともに、開港以降の新規外国製品取扱業者の登場をみ、さらに1930年代には金属・機械など

の軍需関連分野で大きな伸びを示していく。

他方、日本型流通システムに関しては、国勢調査データによれば、第一次大戦前後の趨勢と比較して、過剰性において落ち着きをみせ、小規模性において低位安定を確認できた。ただし前者については、恐慌や経済統制の影響を考慮しなければならぬし、後者についてはあくまで平均値であって、規模別の変化を追跡する必要があるように思う。

- 1) 田村正紀『日本型流通システム』千倉書房, 1981年。
- 2) 松本貴典「明治大正期の日本における物品販売業の全国展開——営業税データによる数量的接近——」(安藤精一・藤田貞一郎編『市場と経営の歴史 近世から近代への歩み』清文堂, 1996年)、及び松本貴典・奥田都子「戦前期日本における在来産業の全国展開——営業税データによる数量的分析——」(中村隆英『日本の経済発展と在来産業』山川出版社, 1997年)。なお、第二次大戦後の動向については、飯國芳明「日本的流通と商業統計」(吉田忠・石原健一『統計にみる日本経済』世界思想社, 1998年)を参照のこと。
- 3) 1909～1947年の商業関係統計資料の一覧については、経済資料協議会編『日本経済統計資料総合目録』財政・金融・経営・商業・貿易・運輸編, 同朋舎, 1980年を参照のこと。
- 4) 松田芳郎『データの理論——統計調査のデータ構造の歴史的展開——』(岩波書店, 1978年)は、統計調査制度のそれぞれの特質とその変遷、統計数値の性格や精度に対する検証の必要性、業種等の組みかえによる長期統計データ構築の可能性などにつき提言しており、参考とするところ大である。
- 5) 南和男『幕末江戸社会の研究』吉川弘文館, 1978年, 7頁。
- 6) なお、日本橋の本店が集中する本石町界隈の展開状況については、玉井哲雄『江戸町人地に関する研究』1977年, 付篇1, 村田静子「明治2年本石町二丁目戸籍下書について」『日本歴史』第218号, 1966年を参照のこと。さらに概況については、土屋喬雄『維新経済史』中央公論社, 1942年, 19～22頁も参照。
- 7) 鮫島龍行によればこの「戸籍法」は、「すべての国民を網羅する全国総体の中央集権的戸籍制度の確立を宣言」したものであるという(相原茂・鮫島龍行編『統計日本経済』筑摩書房, 1971年, 30頁)。
- 8) 同上, 35頁。
- 9) 南和男前掲書, 7頁。
- 10) 斉藤修『商家の世界・裏店の世界』リポート, 1987年, 92頁。
- 11) 石井寛治『日本流通史』有斐閣, 2003年, 128～129頁。

- 12) 白戸伸一『近代流通組織化政策の史的展開』日本経済評論社, 2004年, 17頁。
- 13) 江口圭一『都市小ブルジョア運動史の研究』未来社, 1972年。
- 14) 営業税統計データに着目したものとして, 注2)のほかに拙稿「植民地期朝鮮における営業税統計データの利用」『一橋大学 日本経済統計文献センター長期統計推計データベースの移転及び補充・分析に関する研究』(ソウル大学校経済研究所, 1996年)がある。
- 15) 『主税局第五十二回統計年報書』大正14年度, 大蔵省主税局, 19頁。
- 16) 同資料については, 高橋益代「明治期を中心にみた日本の人口統計資料について」(『経済資料研究』No.14, 1980年6月)を参照のこと。
- 17) 新居玄武は1944年2月の「人口調査」を利用して, 1940-44年の商業人口の半減を, 「産業構造変化要因」と位置づけている(同「太平洋戦争期における産業別有業人口の推移」林周二・中村隆英編『日本経済と経済統計』東京大学出版会, 1986年, 47頁)。
- 18) 三瀧信邦『経済統計分類論——職業・産業分類の形成——』有斐閣, 1983年, 93頁。
- 19) 1939年の臨時国勢調査の意義については, 松田前掲書, 106~109頁を参照のこと。
- 20) 『第十七次農商務統計表』1902年, 368~369頁。
- 21) 「会社統計表」については, 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治『大正8年会社統計表——「会社通覧」による復元集計——』(一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター, 1992年)のほか, 武田晴人「解説『会社統計表』について」『昭和20年・昭和21年会社統計表』(復刻版, 第9巻)クレス出版, 1996年を参照のこと。
- 22) 日本銀行統計局編『明治以降本邦主要経済統計』1966年, 77頁より。
- 23) このほか六大都市では, 昭和10年前後に商業実態調査が実施され, 『商業調査書』が刊行されている。本資料を利用した研究として, 川野訓志「小売増加の一側面——東京市新市域を例として——」(『経済と貿易』横浜市立大学経済研究所, 164, 1993年12月)がある。
- 24) 以上, 詳細は林周二「解題」『昭和23~26年商業統計表付・戦後百貨店販売統計』(復刻版), 社団法人通産統計協会, 1989年, を参照のこと。